



# 平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 11月 6日

上場会社名 住友電設株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 1949

本社所在都道府県

(URL <http://www.sem.co.jp/>)

大阪府

代表者 取締役社長 菅 沼 敬 行

問合せ先責任者 執行役員経理部長 宇那木 三 之

TEL (06) 6537 - 3490

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 6日

親会社等の名称 住友電気工業株式会社 (コード番号: 5802) 親会社等における当社の議決権所有割合: 50.4 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績 (記載金額: 百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	59,216	3.2	1,094	-	1,000	-
17年 9月中間期	57,388	5.1	△ 1,597	-	△ 1,772	-
18年 3月期	133,119		△ 814		△ 1,209	

	中間(当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	475	-	13.34	-
17年 9月中間期	△ 2,704	-	△ 75.92	-
18年 3月期	△ 2,384		△ 66.97	-

(注) ①期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 35,611,398株 17年9月中間期 35,615,701株 18年3月期 35,614,386株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 9月中間期	95,704		23,961		24.3	653.97
17年 9月中間期	94,999		21,684		22.8	608.89
18年 3月期	103,301		23,982		23.2	673.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 35,610,318株 17年9月中間期 35,614,130株 18年3月期 35,612,481株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	3,207	247	△ 1,963	11,751
17年 9月中間期	2,691	△ 1,117	△ 639	12,451
18年 3月期	1,823	△ 859	△ 2,292	10,251

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	130,000	2,300	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 08 銭

※上記業績予想に関する事項は、添付資料 5ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社20社、関連会社1社に当社を加え、合計22社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の5部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア及び中国に合計6社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電施設工事並びに新エネルギー及び環境関連工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セック
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シーナル ラヤ テクニク トヨー電気工事(株) スミセツ フィリピンズ , INC. 名和電業(株) テマコン エンジニアリング SDN. BHD. 北海道住電電業(株) タイ セムコン CO., LTD. エスイーエム電気工事(株)※ 住設機電工程 (上海) 有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティソリューションサービス(株)
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	プラント工事、空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の機器販売 機器製作、修理及び給湯器の製造販売 技術支援等の受託業務 不動産の開発販売	当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイケン(株) スミセツテクノ(株) エス・イー・エム(株)※ エスイーエム技術(株) (株)エスイーエムキャット東京※ (株)エスイーエムキャット大阪 P.T. チカラン ビジネス インダ

※エス・イー・エム(株)並びに(株)エスイーエムキャット東京については、平成18年8月31日付、エスイーエム電気工事(株)については平成18年9月29日付で解散し、現在清算手続中です。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

- ①当社は豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ②当社は信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③当社は創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

当社グループは、株主、顧客そして社会の信頼に応えるべく、この企業理念に基づき、事業の発展に取り組んでおります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つと考えており、業績ならびに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

## 3. 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、長期にわたって減少傾向にあった建設投資は民間投資を中心に回復基調が見られるものの、公共投資は依然として低迷を続けており、また今後も市場規模の縮小や受注、価格競争がますます熾烈化し、厳しい局面が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、需要構造の変化に対応し、実力に見合った堅実かつ健全な企業経営を目指し、売上高1,300億円を前提に安定した収益を確保できる強靱な企業体質の構築並びに経営基盤の強化に取り組んでまいります。特に以下の項目について重点課題として取り組んでまいります。

### ①営業力の強化および良質な受注の確保

国内におきましては、これまで注力してまいりましたリニューアル市場やエネルギー管理、環境対策として着実に実績を重ねておりますBMS（ビルマネジメントシステム）事業について引き続き強化してまいります。海外市場におきましては、中国、東南アジアおよび中近東アフリカの拠点を中心に、地域に根ざした事業展開を進めてまいります。また国内外とも受注並びに施工におけるリスク管理を一段と強化するとともに、特に受注方針については採算性重視を徹底し、良質な受注の確保に努めてまいります。

### ②コスト競争力、収益力の強化

コスト競争力および収益力の強化につきましては、受注から完成まで新しく再構築したプロセスに、プロジェクトマネジメント手法を組合せ、営業・施工・調達部門が一体となって施工の効率化と大幅なコストダウンに取り組んでまいります。また経営の効率化をさらに進め、間接コストの大幅な削減に取り組んでまいります。

### ③意識改革と構造改革の実践

意識改革と構造改革につきましては、本年1月にその改革行動指針として『信頼されるプロ集団になる』ことを全社員の決意として制定いたしました。現在は「新しい企業風土の創造」と「利益体質への変革」に向けて、全社一丸となって取り組んでおります。具体的には、収益構造の抜本的見直し、グループ企業の再編、拠点の再配置を含めた組織改革、社員教育の見直し等に取り組んでまいります。

### ④安全の確保および品質の向上

安全および品質につきましては、人命の尊重と顧客満足度を高めることを最優先し、各人の緊張感と危険予知の感性を高め、安全かつ確実な施工により、労働災害の撲滅と良質な施工品質の確保に努め、お客様や社会から信頼されるプロ集団として取り組んでまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は引き続き増加し、また個人消費は雇用・所得環境の改善から堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調を維持してまいりました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、公共投資が縮小傾向にあり、民間需要が堅調とはいえ、熾烈な受注競争に加え、顧客の品質および価格面での要求も一段と強まり、厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループは、昨年度の赤字から早期に脱却するとともに、企業体質改善に向けて、重点課題である「営業力の強化および良質な受注の確保」、「コスト競争力、収益力の強化」、「意識改革と構造改革の実践」および「安全の確保および品質の向上」について、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当中間期の業績につきましては、受注高は641億27百万円（前中間期比1.8%増）、売上高は592億16百万円（同3.2%増）と前中間期並を確保いたしました。利益面におきましては、一般電気工事を中心に受注時採算の改善に加え、施工コスト削減による工事採算の改善が進み、さらには全社間接コストの大幅削減が奏功し、営業利益は10億94百万円、経常利益は10億円となり、前中間期の経常赤字より一転、黒字回復となりました。中間純利益につきましては、固定資産売却益32百万円を特別利益に計上した結果、4億75百万円となりました。

事業のセグメント別では、設備工事業の売上高は565億54百万円、営業利益は8億93百万円となり、機器販売を中心とするその他事業の売上高は26億62百万円、営業利益は2億2百万円となりました。また所在地別セグメントでは、国内における売上高は510億4百万円、営業利益は9億62百万円となり、中国、インドネシア、タイなどアジア地域における売上高は82億12百万円、営業利益は1億32百万円となりました。

設備工事業における工事種別毎の受注高、売上高の概況は、次のとおりとなりました。

電力工事は、電力各社における受注シェアの確保および民需関連の受注拡大に努めてまいりましたが、風力発電事業の遅滞等による影響もあって、受注高は49億9百万円（前中間期比11.4%減）と減少いたしました。売上高は、前期からの手持工事を順調に消化し、56億93百万円（同78.7%増）と増加いたしました。

一般電気工事は、アジア地域に拠点を置く連結子会社の受注、売上が寄与し、海外工事は比較的順調に推移いたしました。国内では公共投資の減少に加え、採算重視の受注政策を徹底し、良質な受注確保に努めてきた結果、受注高は419億74百万円（同0.3%増）、売上高は373億62百万円（同3.7%減）とそれぞれ横ばい、微減となりました。

情報通信工事は、移動通信において携帯電話の番号ポータビリティサービス導入や品質向上に向けたエリア拡大による基地局の設置工事が増加し、また地上デジタル放送関連も好調に推移したことから、受注高は110億1百万円（同7.3%増）、売上高は101億16百万円（同2.0%増）とそれぞれ増加いたしました。

プラント・空調工事は、工場生産施設を中心に増加し、受注高は35億80百万円（同8.3%増）、売上高は、ほぼ前中間期並みの33億82百万円（同1.2%減）となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

営業活動におきましては、工事代金の早期回収に努めました結果、売上債権の回収が進み 32 億 7 百万円の収入となりました。投資活動におきましては、固定資産の売却等により 2 億 47 百万円の収入となりました。財務活動におきましては、借入金の返済により 19 億 63 百万円の支出となり、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は 117 億 51 百万円となりました。

## 3. 通期の見通し

今後の日本経済は、企業収益の改善に起因した設備投資の増加と個人消費の拡大により、民需主導で景気の安定的な回復が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、引き続き民間設備投資の増加が見込まれるものの、熾烈な受注競争や価格競争が一段と激化し、厳しい局面が継続するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、下半期以降も引き続き、採算重視を徹底した良質な受注確保に努め、同時に受注並びに施工リスク管理を一段と強化することにより工事採算の一層の改善を図り、さらには間接コストの大幅な削減についても手綱を緩めることなく全社を挙げて取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、当中間期の業績改善を加味し、平成 18 年 5 月 11 日に公表いたしました予想値を上方修正し、以下のとおり見込んでおります。

< 19 年 3 月期業績予想 >

(単位：百万円)

	連		結		単		独	
	金額		対前期増減率		金額		対前期増減率	
受注高	130,000		△ 1.4%		105,000		△ 2.8%	
売上高	130,000		△ 2.3		105,000		△ 4.5	
営業利益	2,800		-		1,500		-	
経常利益	2,300		-		1,400		-	
当期純利益	1,000		-		600		-	

また、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

①連 結

(単位：百万円)

工事種別	受注高		売上高	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
電力工事	12,000	0.7%	11,000	5.2%
一般電気工事	82,000	△2.6	83,000	△4.2
情報通信工事	23,000	0.3	23,000	△1.6
プラント・空調工事	8,000	7.4	8,000	8.8
その他	5,000	△6.0	5,000	△6.0
合計	130,000	△1.4	130,000	△2.3

## ②単 独 (個 別)

(単位：百万円)

工 事 種 別	受 注 高		売 上 高	
	金 額	対 前 期 増 減 率	金 額	対 前 期 増 減 率
電 力 工 事	12,000	1.0%	11,000	5.3%
一 般 電 気 工 事	65,500	△4.4	67,000	△6.1
情 報 通 信 工 事	22,500	1.4	22,000	△2.9
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事 他	5,000	△8.5	5,000	△9.2
合 計	105,000	△2.8	105,000	△4.5

なお、当社の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき慎重に検討した結果、上記のとおり、平成19年3月期の業績予想が、当初公表の予想値を上回る見込みであるため、期初の予定より1円増配し、1株あたり年6円とさせていただきます予定であります。

## 4. 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

## (1) 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。特に、公共投資、大型開発投資の減少などにより、市場の縮小が続いており、コスト削減や技術力強化により一層努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、競合他社との受注競争の更なる激化が、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

## (2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 不採算工事発生によるリスク

当社グループは、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

## (4) 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 海外における事業活動

当社は、直営工事に加え、東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っており、当社はこれらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資を行っております。また、工事の施工場所については、アフリカ等も含め広範に渡り、売上高に占める海外売上高の割合は1割を超えております。特に、インドネシアに関しては、昭和52年に進出して以来、当社グループの重要な海外拠点となっており、現在2社の子会社を通じて、建設、不動産開発等の事業活動を行っております。これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、事業或いは開発計画の中断、遅延等により当社グループの業績および財務状況に影響が生じる可能性があります。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③テロ、戦争、その他社会的混乱等

(6) 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、①一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。②他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。③施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。④建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 9. 30 現在)		前 年 中 間 期 (17. 9. 30 現在)		前 期 (18. 3. 31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	(95,704)	%	(94,999)	%	(103,301)	%
<b>I 流 動 資 産</b>	61,640	64.4	61,445	64.7	66,938	64.8
現 金 預 金	11,751		12,451		10,251	
受取手形・完成工事未収入金等	38,282		35,043		45,809	
未成工事支出金等	7,317		7,039		6,222	
繰延税金資産	1,525		1,689		1,227	
そ の 他	2,880		5,298		3,531	
貸倒引当金	△ 117		△ 76		△ 104	
<b>II 固 定 資 産</b>	34,064	35.6	33,554	35.3	36,363	35.2
<b>1 有 形 固 定 資 産</b>	10,728	11.2	11,607	12.2	10,979	10.6
建 物 ・ 構 築 物	2,583		2,957		2,659	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	531		533		528	
土 地	7,613		8,115		7,791	
<b>2 無 形 固 定 資 産</b>	2,155	2.3	2,453	2.6	2,306	2.2
<b>3 投 資 そ の 他 の 資 産</b>	21,180	22.1	19,493	20.5	23,077	22.4
投 資 有 価 証 券	13,990		12,129		15,580	
繰延税金資産	343		359		354	
そ の 他	7,462		7,838		7,971	
貸倒引当金	△ 616		△ 833		△ 828	
<b>資 産 合 計</b>	95,704	100.0	94,999	100.0	103,301	100.0



(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 9. 30 現在)		前 年 中 間 期 (17. 9. 30 現在)		前 期 (18. 3. 31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	(71, 743)	(75. 0)	(72, 749)	(76. 6)	(78, 688)	(76. 2)
I 流 動 負 債	57, 108	59. 7	56, 565	59. 6	62, 527	60. 5
支払手形・工事未払金等	33, 561		33, 365		39, 191	
短 期 借 入 金	13, 352		14, 932		14, 100	
未 払 法 人 税 等	303		166		380	
未 払 費 用	1, 679		1, 487		1, 414	
未 成 工 事 受 入 金	6, 144		4, 701		4, 835	
完成工事補償引当金	37		41		38	
受注工事損失引当金	417		241		479	
そ の 他	1, 612		1, 629		2, 086	
II 固 定 負 債	14, 634	15. 3	16, 183	17. 0	16, 160	15. 7
社 債	1, 500		1, 500		1, 500	
長 期 借 入 金	8, 753		10, 548		9, 859	
退 職 給 付 引 当 金	2, 490		2, 897		2, 669	
役員退職慰労引当金	102		98		110	
繰 延 税 金 負 債	1, 652		992		1, 892	
そ の 他	135		145		128	
(少数株主持分)	( - )	( - )	(564)	(0. 6)	(630)	(0. 6)
少 数 株 主 持 分	-	-	564	0. 6	630	0. 6
(資 本 の 部)	( - )	( - )	(21, 684)	(22. 8)	(23, 982)	(23. 2)
I 資 本 金	-	-	6, 440	6. 8	6, 440	6. 2
II 資 本 剰 余 金	-	-	6, 038	6. 3	6, 038	5. 9
III 利 益 剰 余 金	-	-	5, 391	5. 7	5, 710	5. 5
IV その他有価証券評価差額金	-	-	4, 303	4. 5	6, 009	5. 8
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	△479	△0. 5	△ 206	△0. 2
VI 自 己 株 式	-	-	△8	△0. 0	△ 9	△0. 0
負債・少数株主持分・資本合計	-	-	94, 999	100. 0	103, 301	100. 0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18.9.30 現在)		前 年 中 間 期 (17.9.30 現在)		前 期 (18.3.31 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)	(23,961)	% (25.0)	( — )	% ( — )	( — )	% ( — )
I 株 主 資 本	18,546	19.3	—	—	—	—
資 本 金	6,440		—		—	
資 本 剰 余 金	6,038		—		—	
利 益 剰 余 金	6,078		—		—	
自 己 株 式	△ 10		—		—	
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,741	5.0	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	5,038		—		—	
繰延ヘッジ損益	9		—		—	
為替換算調整勘定	△ 305		—		—	
III 少 数 株 主 持 分	673	0.7	—	—	—	—
負債・純資産合計	95,704	100.0	—	—	—	—

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 4. 1～18. 9. 30)		前 年 中 間 期 (17. 4. 1～17. 9. 30)		前 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	1.26	%	1.22	%	1.21	%
I 売 上 高	59,216	100.0	57,388	100.0	133,119	100.0
II 売 上 原 価	54,465		55,094		126,148	
売上総利益	4,750	8.0	2,293	4.0	6,970	5.2
III 販売費及び一般管理費	3,656		3,891		7,785	
営業利益 (△損失)	2.14 1,094	1.8	△1,597	△ 2.8	△ 814	△ 0.6
IV 営業外収益	(252)		(211)		(445)	
受取利息配当金	82		74		139	
その他	169		136		305	
V 営業外費用	(345)		(386)		(840)	
支払利息	249		239		482	
その他	96		146		357	
經常利益 (△損失)	1.80 1,000	1.7	△ 1,772	△ 3.1	△ 1,209	△ 0.9
VI 特別利益	32		—		549	
VII 特別損失	—		1,497		1,773	
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△純損失)	1.92 1,032	1.7	△ 3,270	△ 5.7	△ 2,433	△ 1.8
法人税、住民税及び事業税	318		206		501	
法人税等調整額	134		△ 753		△ 551	
少数株主利益 (△損失)	104		△ 18		0	
中間 (当期) 純利益 (△純損失)	1.58 475	0.8	△ 2,704	△ 4.7	△ 2,384	△ 1.8

□内は、単独業績に対する倍率を示す。

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	(6,038)	(6,038)
資本剰余金中間期末(期末)残高	(6,038)	(6,038)
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	(8,339)	(8,339)
利益剰余金減少高	(2,947)	(2,628)
株主配当金	213	213
役員賞与金	30	30
中間(当期)純損失	2,704	2,384
利益剰余金中間期末(期末)残高	(5,391)	(5,710)

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	6,440	6,038	5,710	△9	18,179
中間連結会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△106		△106
利益処分による役員賞与			△0		△0
中 間 純 利 益			475		475
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額計	-	-	368	△0	367
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	6,440	6,038	6,078	△10	18,546

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			計	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定			
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	6,009	-	△206	5,803	630	24,612
中間連結会計期間中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△106
利益処分による役員賞与						△0
中 間 純 利 益						475
自 己 株 式 の 取 得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△971	9	△99	△1,061	42	△1,018
中間連結会計期間中の変動額計	△971	9	△99	△1,061	42	△651
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	5,038	9	△305	4,741	673	23,961

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前年中間期 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益(△純損失)	1,032	△3,270	△2,433
減価償却費	280	291	565
連結調整勘定償却額	—	22	44
のれん償却額	△20	—	—
固定資産売却益	△32	—	△549
固定資産売却損	—	—	175
減損損失	—	1,458	1,475
貸倒引当金増加・減少(△)額	△198	8	△15
受注工事損失引当金増加・減少(△)額	△63	126	364
退職給付引当金増加・減少(△)額	△178	△253	△483
会員権評価損	—	39	121
受取利息及び受取配当金	△82	△74	△139
支払利息	249	239	482
為替差損・益(△)	△15	129	6
売上債権の減少・増加(△)額	7,508	12,779	2,371
棚卸資産の減少・増加(△)額	△1,096	△146	672
仕入債務の増加・減少(△)額	△5,651	△9,820	△4,185
未成工事受入金の増加・減少(△)額	1,322	1,887	1,986
未払消費税等の増加・減少(△)額	△588	△455	△134
その他	1,363	153	2,270
<b>小 計</b>	<b>3,830</b>	<b>3,116</b>	<b>2,596</b>
利息及び配当金の受取額	82	73	139
利息の支払額	△255	△232	△468
法人税等の支払額	△450	△266	△444
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>3,207</b>	<b>2,691</b>	<b>1,823</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△70	△320	△414
有形固定資産の売却による収入	228	14	965
無形固定資産の取得による支出	△9	△8	△14
投資有価証券の取得による支出	△73	△533	△1,118
投資有価証券の売却による収入	9	8	29
その他	161	△278	△306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>247</b>	<b>△1,117</b>	<b>△859</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加・減少(△)額	△621	262	△1,133
長期借入による収入	400	500	1,550
長期借入金の返済による支出	△1,619	△1,176	△2,483
配当金の支払額	△106	△213	△213
少数株主への配当金の支払額	△14	△9	△9
その他	△0	△1	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー合計</b>	<b>△1,963</b>	<b>△639</b>	<b>△2,292</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>8</b>	<b>37</b>	<b>101</b>
<b>V 現金及び現金同等物純増減</b>	<b>1,500</b>	<b>972</b>	<b>△1,227</b>
<b>VI 現金及び現金同等物(期首残高)</b>	<b>10,251</b>	<b>11,478</b>	<b>11,478</b>
<b>VII 現金及び現金同等物(期末残高)</b>	<b>11,751</b>	<b>12,451</b>	<b>10,251</b>

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社 ----- 20 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	名和電業(株)	(株)セメック
スミセツテクノ(株)	エスイーエム技術(株)	エスイーエム・タビケン(株)	エス・イー・エム(株)
スミセツエンジニアリング(株)	北海道住電電業(株)	アティソリューションサービス(株)	エスイーエム電気工事(株)
(株)エスイーエムキャット 大阪	(株)エスイーエムキャット 東京	P.T.タイヨー ショール ライ テクニク	P.T.チカラン ビジョウ インダ
タイ セムコン CO., LTD.	スミセツ フイリビンス, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司

### 2. 持分法の適用

持分法を適用していない関連会社（西部電工(株)）の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日は、P.T.タイヨー ショール ライ テクニク、P.T.チカラン ビジョウ インダ、タイセムコン CO., LTD.、スミセツフイリビンス、INC.、テマコンエンジニアリング SDN. BHD.、住設機電工程(上海)有限公司の6社を除き中間連結決算日と一致しております。

なお、これら6社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ ----- 時 価 法

##### ③ 棚卸資産

・未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

・その他棚卸資産 ----- 総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 建 物 ----- 定 額 法

② 建物以外の有形固定資産 ----- 定 率 法

在外連結子会社は主として定額法

③ 無 形 固 定 資 産 ----- 定 額 法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。

#### ③ 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、当年度の下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

### (4) 完成工事高の計上基準

当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事（工期1年以上）については、工事進行基準を適用しております。また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用しております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### 中間連結貸借対照表関係

	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,287 百万円	8,586 百万円	8,189 百万円
2. 保 証 債 務	626 百万円	412 百万円	669 百万円
3. 自 己 株 式	25,561 株	21,749 株	23,398 株

### 中間連結損益計算書関係

特別損益の内訳	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
特 別 利 益			
固定資産売却益	32 百万円	－ 百万円	549 百万円
特 別 損 失			
減 損 損 失	－ 百万円	1,458 百万円	1,475 百万円
会 員 権 評 価 損	－ 百万円	39 百万円	121 百万円
固 定 資 産 売 却 損	－ 百万円	－ 百万円	175 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期

(単位：百万円)

	設 備 工 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,554	2,662	59,216	－	59,216
(2) セグメント間の内部売上高	7	860	868	△ 868	－
計	56,562	3,522	60,084	△ 868	59,216
営 業 費 用	55,668	3,320	58,988	△ 866	58,122
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失	893	202	1,095	△ 1	1,094

### 2. 所在地別セグメント情報

当 中 間 期

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,004	8,212	59,216	－	59,216
(2) セグメント間の内部売上高	473	236	709	△ 709	－
計	51,477	8,448	59,926	△ 709	59,216
営 業 費 用	50,515	8,316	58,831	△ 709	58,122
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失	962	132	1,094	△ 0	1,094



### 3. 海外売上高

(単位:百万円)

項 目	当 中 間 期	前年中間期	前 期
I 海外売上高 「アジアその他地域」	10,664	8,593	19,298
II 連結売上高	59,216	57,388	133,119
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.0	15.0	14.5

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
2. 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

## リース取引関係

当社は、EDINETによる開示を行っておりますので、記載を省略しております。

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 18. 9. 30 現在)			前年中間期 (平成 17. 9. 30 現在)			前 期 (平成 18. 3. 31 現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	5,032	13,539	8,507	4,463	11,744	7,280	5,030	15,184	10,153
合 計	5,032	13,539	8,507	4,463	11,744	7,280	5,030	15,184	10,153

### 2. 時価のない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 18. 9. 30 現在)	前年中間期 (平成 17. 9. 30 現在)	前 期 (平成 18. 3. 31 現在)
非 上 場 株 式	451	384	395
合 計	451	384	395

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、EDINETによる開示を行っておりますので、記載を省略しております。

## 連結受注高・売上高・期末手持工事高

### 1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	当中間期 (18.4.1~18.9.30)		前年中間期 (17.4.1~17.9.30)		対前年中間期比増減		前期 (17.4.1~18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	4,909	7.7%	5,540	8.8%	△631	△11.4%	11,920	9.0%
一般電気工事	41,974	65.4	41,863	66.4	111	0.3	84,209	63.9
情報通信工事	11,001	17.2	10,251	16.3	749	7.3	22,928	17.4
プラント・空調工事	3,580	5.6	3,304	5.2	275	8.3	7,445	5.7
その他	2,662	4.1	2,055	3.3	606	29.5	5,319	4.0
合計	64,127	100.0	63,016	100.0	1,111	1.8	131,824	100.0

### 2. 売上高

工事種別	当中間期 (18.4.1~18.9.30)		前年中間期 (17.4.1~17.9.30)		対前年中間期比増減		前期 (17.4.1~18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	5,693	9.6%	3,186	5.5%	2,506	78.7%	10,454	7.8%
一般電気工事	37,362	63.1	38,802	67.6	△1,440	△3.7	86,611	65.1
情報通信工事	10,116	17.1	9,919	17.3	196	2.0	23,377	17.6
プラント・空調工事	3,382	5.7	3,424	6.0	△41	△1.2	7,355	5.5
その他	2,662	4.5	2,055	3.6	606	29.5	5,319	4.0
合計	59,216	100.0	57,388	100.0	1,828	3.2	133,119	100.0

### 3. 期末手持工事高

工事種別	当中間期 (18.9.30現在)		前年中間期 (17.9.30現在)		対前年中間期比増減		前期 (18.3.31現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
電力工事	5,712	9.4%	7,384	11.8%	△1,672	△22.6%	6,496	11.7%
一般電気工事	48,541	80.2	49,392	79.0	△850	△1.7	43,929	79.0
情報通信工事	4,659	7.7	4,555	7.3	103	2.3	3,774	6.8
プラント・空調工事	1,616	2.7	1,208	1.9	407	33.7	1,418	2.5
合計	60,529	100.0	62,541	100.0	△2,011	△3.2	55,618	100.0